

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 録田・大洗広域事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,237	固定負債	15,952
有形固定資産	21,237	地方債等	13,100
事業用資産	13,604	長期未払金	-
土地	13,256	退職手当引当金	3
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	886	その他	2,849
建物減価償却累計額	-537	流動負債	58
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	58
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,010
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,623
インフラ資産	4,706	余剰分(不足分)	36,742
土地	2,726	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,980		
物品	4,626		
物品減価償却累計額	-1,700		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	53,138		
現金預金	52,752		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	387		
財政調整基金	387		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	58,365
資産合計	74,375	負債及び純資産合計	74,375

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 銚田・大洗広域事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	102,600
業務費用	49,168
人件費	3,416
職員給与費	2,472
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-1
その他	946
物件費等	45,748
物件費	44,847
維持補修費	2
減価償却費	899
その他	-
その他の業務費用	4
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	53,432
補助金等	53,427
社会保障給付	-
その他	5
経常収益	20
使用料及び手数料	19
その他	1
純経常行政コスト	102,580
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	102,580

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 鉾田・大洗広域事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	842	4,619	-3,777	-
純行政コスト(△)	-102,580		-102,580	-
財源	160,103		160,103	-
税収等	113,170		113,170	-
国県等補助金	46,933		46,933	-
本年度差額	57,523		57,523	-
固定資産等の変動(内部変動)		17,004	-17,004	
有形固定資産等の増加		17,908	-17,908	
有形固定資産等の減少		-899	899	
貸付金・基金等の増加		2	-2	
貸付金・基金等の減少		-7	7	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	57,523	17,004	40,519	-
本年度末純資産残高	58,365	21,623	36,742	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 銚田・大洗広域事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,702
業務費用支出	48,270
人件費支出	3,418
物件費等支出	44,849
支払利息支出	4
その他の支出	0
移転費用支出	53,432
補助金等支出	53,427
社会保障給付支出	-
その他の支出	5
業務収入	160,123
税収等収入	113,170
国県等補助金収入	46,933
使用料及び手数料収入	19
その他の収入	1
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	58,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,910
公共施設等整備費支出	17,908
基金積立金支出	2
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-17,903
【財務活動収支】	
財務活動支出	924
地方債等償還支出	-
その他の支出	924
財務活動収入	13,100
地方債等発行収入	13,100
その他の収入	-
財務活動収支	12,176
本年度資金収支額	52,693
前年度末資金残高	1
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	52,694
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	58
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	52,752

## 1. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

### 2. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 3. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

#### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体

連結対象団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.01%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。